

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。

今回の定例会は9月に開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2014年（平成26年）第212号

8月9日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

6月定例会

市長提出議案13件を可決

基本構想・基本計画を議会の議決事項に追加



市川市火災予防条例改正により、屋外催しの露店等における防火管理体制が整備される

市川市議会の議決に付すべき事項を定める条例の一部改正案を可決

市議会は、市川市基本構想（本市の将来都市像とその実現のための施策の方向を示した街づくりの指針）及び基本計画（基本構想に基づき市政全般に係る施策の基本的な方向を総合的・体系的に定める計画）の策定、変更又は廃止について、地方自治法第96条第2項に基づき市議会の議決事項に追加する旨の、市川市議会の議決に付すべき事項を定める条例の一部改正案を議決し、これを全会一致で可決しました。（5面に関連記事を掲載）

議員の表彰

全国市議会議長会

在職20年表彰 井上 義勝

在職15年表彰 宮田かつみ

竹内 清海

〇感謝状 岩井 清郎

加藤 武央

市議会は、平成26年6月定例会を6月6日から23日まで開催しました。

6月定例会では、市長から、市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定、市川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定、市川市火災予防条例の一部改正についてなどの議案29件が提出され、議員からは、市川市議会の議決に付すべき事項を定める条例の一部改正案の他、市川市、船橋市及び浦安市の管内に地方裁判所・家庭裁判所支部を設置することを求める意見書案などの議案15件が提出されました。その他、30人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の13件をいずれも原案通り可決・承認・同意し、諮問1件を異議ない旨答申しました。議員提出議案については、条例案1件及び任期満了に伴い、堀越優議員、松永修己議員及び金子正議員の3名を農業委員会委員に推薦することにつき可決しました。意見書案等8件を可決、5件を否決しました。また、請願5件を採択しました。この他、市長から、専決処分報告8件など計18件の報告がなされました。

（一般質問は2～5面、審議結果一覧は6面に掲載）

◆主な議案

〇市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」における児童福祉法の改正により、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

【主な質疑】

「小規模保育事業の職員の資格、要件はどのようなものか。」との質疑に対し、「小規模保育事業はA型、B型、C型の3類型となっており、A型は全員が保育士、B型は半数以上が保育士、それ以外の者は研修を受けた者、C型は全員が研修を受けた者である。小規模保育事業B型の職員の資格については、市川市子ども・子育て会議の答申内容や、認可外保育施設からの移行のワンストップとなり得ること等から、国基準通りが適切と考えている。また、B型の認可事業者に対しては、A型への移行を働きかけていく。」との答弁がなされました。

また、食事の提供に関する外部搬入の特例について、「外部搬入による場合、アレルギー等の対応はどう行われるか。また、外部搬入を多くの事業者が行う場合、特例が常態化するおそれはないか。」との質疑に対し、「アレルギー等の対応については、公立保育園の対応マニュアルを私立保育園等でも準用するよう進めており、地域型保育事業についても、マニュアルに基づき安全で安心な食事が提供できるよう努めていく。また、特例の常態化のおそれについては、事業者の認可が市が行っており、外部搬入が常態化することのないよう、原則である自園調理を促していく。」との答弁がなされました。

〇市川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」における児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

〇市川市火災予防条例の一部改正について

消防法施行令の改正を踏まえ、液体燃料を使用する器具等を使用する多数の者の集合する催し（祭礼、縁日、花火大会、展示会など）について、消防器具の準備を義務付ける他、大規模な催しについては防火管理計画の策定を義務付けるなど、防火管理体制を整備するものです。

◆報告

6月定例会では、専決処分の承認を求める報告3件が提出され、議会はこれを承認しました。この他、継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越しの繰越し及び病院事業会計予算の繰越し、並びに、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社及び公益財団法人市川市文化振興財団の平成25年度決算及び平成26年度事業計画、専決処分報告8件など、計18件の報告がなされました。

教 育

国歌歌わない教職員 市の対応は
学習指導要領遵守を指導徹底する

小中学校での国歌斉唱

石崎ひでゆき議員(みんなの党) 小中学校での国歌斉唱について、教職員は学習指導要領に沿って子どもと接する必要がある。現状につき教育委員会に尋ねたところ、国歌斉唱はきちんと実施されているとの回答であったが、入学式で国歌を歌わない教職員がいた。市はどう対応したのか。また、今後の市の対応と考え方を問う。

答 教育委員会が改めて調査した結果、国歌を歌わなかった教職員が複数いたことが判明し、口頭での訓告を行った。今後は、再発防止に努め、改めて学習指導要領の趣旨を遵守するよう指導を徹底する他、教育公務員としてあるべき姿の指導についても検討したい。

一 般 質 問

6月定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>
無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

教 育

図書館施設の経営効率化

湯浅止子議員(無所属・市民) 市政戦略会議による「公の施設の経営効率化」の答申の中には、市立図書館を6館から2館体制にする提言がある。文教都市である市川の図書館は市民にとって身近な存在であり、文化の施設の経営効率化」の答申を受け、図書館の今後について、市の考えを問う。

答 本答申では、近年の電子書籍の発達等から図書館体制の集約化が提言されたが、市民の利便性の後退を招かないよう、公民館や民間施設等の活用等、貸出ネットワークの充実も提案されている。市としては、本答申を尊重しつつ、今後の図書サービスのあり方等も含め検討していきたい。

丸木舟等の発掘出土品

松葉雅浩議員(公明党) 外環道路の整備区間では、発掘調査により、国内最古となる約7500年前の丸木舟をはじめ貴重な出土品が発見されている。これら出土品は現在県が管理しているとのことだが、多くの市民に見てもらうため、県から出土品の譲与を受け展示していく考えはあるか。

答 丸木舟等の発見は本市や考古学専門家等にとって大きな関心事であり、貴重な出土品を多くの市民に見てもらう機会を提供することは意義あるものと受け止めている。今後、県へ譲与申請も含め、適切な収納スペース等の整備や展示計画について、関係部署との協議・検討を進めていきたい。

塩浜小中一貫校

荒木詩郎議員(みらい) 平成27年度から開校する塩浜小中一貫校に関しては、開校準備委員会が設置され、基本計画案が示されている。そこで、塩浜地域の小中一貫校ならではの、特に進んでいる具体的な取り組みにはどのようなものがあるか。

答 塩浜小・中学校では、これまでの、合同の運動会や避難訓練、小学6年生の中学校生活体験等の取り組みを行っており、これらを踏まえた基本計画の策定を進めている。特に、液化化で大きな被害を受けた塩浜地区では、学校を含む地域全体で防災教育の必要性を共有しており、地域の知見を活用した防災教育も先駆的な取り組みと考えている。

学校での問題行動

中山幸紀議員(自由民主党) 市立中学校において、一部の生徒による授業妨害等の問題行動が起きている。答 当該校には、県教育委員会と県警本部の連携事業徒のためにも市は早急に対応すべきであるが、今後、学校に対してどのように指導や支援をしていくのか。

答 当該校には、県教育委員会と県警本部の連携事業により、生徒指導専任指導主事や元警察官のスクールサポーターが派遣され、その協力を受けながら学校職員が個別に対応する体制づくりが進み、授業妨害は減少してきている。今後、市としては、問題行動の発生を未然に防止し、積極的・組織的な生活指導を推進するよう指導や支援に努める。

授業妨害への対応 どう支援する
積極的・組織的な生活指導を推進

市内展示に向け県に働きかけを
収納場所や展示計画を検討したい

塩浜の一貫校ならではの取り組みは
合同行事の他 知見生かす防災教育も

市政戦略会議答申受け 今後の考えは
尊重しつつサービスのあり方を検討

福 祉

高齢者世帯への対策

中村義雄議員(公明党) 高齢化率の上昇により社会福祉の充実が困難になると予測されている。希薄化した人間関係が孤独死を生

実態把握や支援 どう行う
訪問実施や医療・介護連携取り組む

む街ではなく、安心して暮らせる街を創るには、在宅医療や介護等を総合的に提供する地域包括ケアシステムと連携して見守り支えあうことが重要であると考え。市は、認知症に関する講演会等による啓発の他、施設整備の目標量や支援チームの設置を事業計画に定めて実施する予定であり、同チームの設置場所や専門職種の選定等を検討している。また、認知症サポーター養成講座への幅広い参加の呼びかけや講師の増加を図ると共に、相談業務の充実等の支援に取り組む。

認知症対策

寒川一郎議員(みらい) 認知症対策の充実には、地域・行政・関係機関等が連携して見守り支えあうことが重要であると考え。市は、認知症に関する講演会等による啓発の他、施設整備の目標量や支援チームの設置を事業計画に定めて実施する予定であり、同チームの設置場所や専門職種の選定等を検討している。また、認知症サポーター養成講座への幅広い参加の呼びかけや講師の増加を図ると共に、相談業務の充実等の支援に取り組む。

生活困窮者自立支援制度

谷藤利子議員(日本共産党) 平成27年度から生活困窮者自立支援制度が始まるが、生活保護費を抑制する一連の制度見直しの流れの中で

まず相談事業 的確な状況把握目指す
本市の検討状況と今後の考え方は

なされるものでもあり、実情を理解したきめ細かな支援の仕組みが必要と考える。制度に関する本市の検討状況や今後の考え方を問う。

答 市は27年度から、まず福祉事務所を中心に本制度の必須事業である自立相談支援事業等を実施する。生活困窮に至る理由には経済面以外にも課題が複合的に絡み合う場合が多い。関係団体との連携の他、相談員等の体制強化を図りつつ相談者の状況を的確に把握し、各々の解決の方向を見定めていきたいと考えている。

介護保険制度改正

秋本のり子議員(無所属・市民) 介護保険法の改正により、平成27年度から、要支援1及び2については予防給付から開始するモデル事業から地域支援事業へ移行される。その担い手となるNPOや民間事業者等について、現状と課題をどう認識しているか。また、26年7月からは開始するモデル事業の内容はどのようなものか。

答 市全体として生活支援サービスの担い手の調査はしていないが、高齢者の増加に伴い、担い手の確保は喫緊の課題と認識している。地域の多様な担い手の連携を図る協議体を設置してサービスの基盤整備を行う他、モデル事業では生活支援サービス等を提供し課題等の検証を行うこととしている。

地域支援事業へ移行 現状と課題は
担い手不足 協議体設置し基盤を整備

本市の検討状況と今後の考え方は
まず相談事業 的確な状況把握目指す

地域の支えあいが重要 今後の対策は
支援チームやサポーター養成等実施

実態把握や支援 どう行う
訪問実施や医療・介護連携取り組む

保 健 ・ 医 療

経営分析踏まえ今後の取り組みは
健全化の合意得れば慎重に進める

保健医療福祉センター

竹内清海議員(緑風会) 保健医療福祉センターは、厳しい財政の中、一般会計からの繰入金により運営されている。今回外部コンサルタントに経営分析を委託したが、今後の方向性を具体化していくため、利用者職員等の対応を含め、どのように取り組んでいくのか。

答 今回の分析は財務的視点を重点に行ったもので、その結果を受け、外部有識者による「懇話会」で検討し、リハビリテーション病院は直営、介護老人保健施設のうちうは民営化、柏井デイサービスセンターは指定管理者方式を維持との健全化の方向性が示された。今後、庁内合意を得られれば慎重かつ丁寧に進めていく。

ジェネリック医薬品

更なる使用促進を図る考えは
希望カード全員配付 Web周知行う

浅野さち議員(公明党) ジェネリック医薬品は、新薬と同じ効果と安全性がある。市は平成22年よりジェネリック医薬品希望カードの配付や、新薬との差額を通知する等の使用促進策を行い、一定の成果を得ている。今後、更に希望カードの配付の拡大を図り、また、市公式Webサイトで周知する考えはあるか。

答 25年度末のジェネリック医薬品使用率は30.8%、薬剤費の削減効果は25年度で約2.6億円であった。26年度は更なる使用促進に向け、国民健康保険の被保険者全員に希望カードを配付する他、市公式Webサイトにもジェネリック医薬品の説明を早急に掲載する。

東京ベイ・浦安市川医療センター

田中幸太郎議員(みらい) 経営移譲による東京ベイ・浦安市川医療センター開設から2年が経った。民営化した当センターの現況

現況と指定取得 市の認識は
所定効果あり 連携し県に働きかける

について市の認識を問う。また、県から救急基幹センターや災害拠点病院の指定を受けることについて、市はどのように考えているか。

高額療養費

堀越 優議員(公明党) 国民健康保険の高額療養費制度には、入院時等高額な医療費の発生が見込まれる場合に事前申請する現物

償還払いの申請を郵送で行えないか
医療機関等と協議し実現に向け検討

給付と、一旦全額を支払った後に給付される償還払いとがある。償還払いは市から通知が届いてから窓口で申請するが、療養中等で窓口に行けない人もいる。郵

ラピッドカー

戸村節子議員(公明党) 医師が乗り込んで救急現場に向かうラピッドカーは、平成25年9月から運用が開始され、ラピッドカーのお

救命に高い効果 出動機会の拡大を
実現に向け関係機関に強く要望する

かげで命を救われた事案もある。そこで、出動時間と出動日の拡大について、市はどう認識しているか。

国民健康保険税

高坂 進議員(日本共産党) 市川市国民健康保険運営協議会から、国民健康保険税の引き上げに関する答申が出された。今でも国民健

引き上げ答申受け今後どうする
具体案検討し速やかに改正したい

康保険税が高すぎて払えないという人がたくさんいるところだが、引き上げの今後のスケジュールについて、市はどう考えているか。

行 財 政

公民館等使用料見直し

清水みな子議員(日本共産党) 市政戦略会議が答申した公民館等使用料の見直しについては、約8700もの反対署名が集まった。利用

市政戦略会議の答申 市の認識は
複合化にはメリット 試算は参考例

者団体等の要望に市はどう対応したのか。また、答申にある公民館の機能複合化と使用料を4倍にした試算について、市の認識を問う。

公の施設の経営効率化

桜井雅人議員(日本共産党) 平成26年4月、市政戦略会議から、公の施設の経営効率化について答申が出された。経営効率化に当た

施設の公的役割 どう考えているか
住民福祉向上のサービス水準を担保

っては、効率だけを基準に判断せず、特に、市民との信頼関係を損なわないよう対応する必要がある。本答申をどのように取り扱うのか、市の考えを問う。

日中関係

佐藤義一議員(民生連合会) 尖閣諸島の国有化以降、日中関係は最悪とも言える状況である。私は、両国政府が冷静に歴史に向き合い、

友好都市・樂山市との交流の考えは
交流協議書に基づき事業は展開

未来志向で対応して欲しいと考えている。そこで、両国政府が感情的になっっている今こそ、友好都市である樂山市を市長が訪問することや、市民同士の交流会等

建設費高騰と入札不調

西村 敦議員(公明党) 人手不足や労務・資材単価の高騰等により、道路工事等で入札不調が起きているが、入札制度の改善が必

入札制度改善と新庁舎等への影響は
入札は改善検討 影響最小限に止める

要ではないか。また、学校の耐震化率100%の達成については、影響が最小限に止まるよう、コスト全体のバランスに配慮して進めていくこととしたい。

「市川市公共工事技術・積算検討会議」で、入札制度の改善を検討する。学校の耐震化工事は順調に進んでおり、耐震化率100%達成のため、しっかりと対応していく。新庁舎建設については、影響が最小限に止まるよう、コスト全体のバランスに配慮して進めていくこととしたい。

こ ども

私立幼稚園への情報発信どうする 情報共有深め円滑移行に対応したい

認定こども園制度

認定こども園制度
隣市の状況等を踏まえ、検討を進めていきたい。

子ども・子育て新制度の実施により、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園が発足する。このため、私立幼稚園は運営方法の選択に苦慮しており、国の動き等の情報発信が必要である。市の考えはどうか。また、私立保育園就園奨励費補助金のあり方を問う。

松永修巳議員(緑風会)

答 市は私立幼稚園協会と情報共有する関係を築いており、今後、幼稚園との情報共有を深め、希望する園が新制度に円滑に移行できるよう対応していきたい。また、当該補助金制度については、幼児期の教育推進に不可欠と考えており、近隣市の状況等を踏まえ、検討を進めていきたい。

経 済

女性の活躍促進に向け市の施策は サロン等設置や促進企業PRを検討

働く女性の支援

働く女性の支援
また、女性の活躍促進に関する表彰を受けた企業のPRは、市の公式Webの他、冊子にPRコーナーを掲載する等の方法を検討したい。

守屋貴子議員(民主・連合・社民)
日本は、世界の中でも女性の活躍が遅れが生じており、また、男女賃金の格差等が大きい。最近、M字カーブというのが話題であるが、国ではこの解消に向け、女性の活躍推進に必要な法整備を進める動きがある。そこで、本市における働く女性の支援策について問う。

答 市としては、結婚・出産等を機に離職した女性を対象に就労支援講座やセミナーを開催しており、併せて女性が気軽に集まれるサロン等の施策を検討する。また、女性の活躍促進に関する表彰を受けた企業のPRは、市の公式Webの他、冊子にPRコーナーを掲載する等の方法を検討したい。

常 任 委 員 会 の 視 察

総務委員会

【日 程】
平成26年5月14日～16日
【視察地及び視察項目】
・大野城市 共働によるコミュニティづくり
・那覇市 新庁舎における緑化・省エネ対策
議会関係施設の管理運営
・浦添市 情報システムの構築と業務改善



浦 添 市

【主な視察内容】
大野城市は、自治会・NPO等・行政の「共働」を掲げ、総合調整を担うコミュニティ協議会の下、市内拠点施設で地域固有の課題に取り組んでいる。那覇市では、新庁舎では緑化等による熱負荷低減

・省電力対策、また議会関係施設では静脈認証等のセキュリティを導入している。浦添市では、各課が主導的に業務改善を行った結果、その過程が業務の習熟にも寄与したとのことであった。

健康福祉委員会

【日 程】
平成26年5月21日～23日
【視察地及び視察項目】
・札幌市 介護老人保健施設におけるリハビリテーション強化、認知症予防
・小樽市 第2次健康おたる21
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス
・苫小牧市 認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業



苫小牧市

【主な視察内容】
札幌市は、水中運動療法、脳リハビリ、運動プログラム等を活用した認知症予防策を進めている。小樽市は、血圧自己測定の推進や禁煙支援、自殺予防啓発等の施策を家庭・地域・企業・行政

等が協働して取り組む旨を健康増進計画に位置づけている。苫小牧市は、国のモデル事業として、自宅訪問により認知症の初期段階にある患者を見つけ、適切な支援につなげる活動を行っている。

環境文教委員会

【日 程】
平成26年5月14日～16日
【視察地及び視察項目】
・鹿児島市 再生可能エネルギー導入促進事業
・北九州市 学校規模適正化の取り組み
・久留米市 北部一般廃棄物処理施設建設事業



久留米市

【主な視察内容】
鹿児島市では、太陽光発電等の公共施設への導入の他、補助制度等により市民・事業者への導入促進を図っている。北九州市では、少子化の進行や小中連携教育の観点から市独自で新基準を策定

し、調査や課題の洗い出しを進めている。久留米市の廃棄物処理施設は、設計・建設・管理運営を民間が、資金調達を行政が担うDBO方式の採用や、リサイクル施設を併設する点に特色がある。

建設経済委員会

【日 程】
平成26年5月21日～23日
【視察地及び視察項目】
・大分市 下水道事業(長寿命化計画、業務継続計画、公営企業会計など)
・佐賀市 橋りょう長寿命化修繕計画
・熊本市 自転車利用環境整備基本計画



熊 本 市

【主な視察内容】
大分市は、下水道施設の維持管理の方針を「予防保全」に転換し、施設の長寿命化と予算の平準化を図った計画を策定・実施している。佐賀市では、橋りょうの維持管理につき、「対症療法」から

「予防保全」へと政策を転換し、平成24年度から長寿命化修繕計画を実施している。熊本市は、自転車関係施設の整備やマナー啓発等により計画的に自転車の利用環境の改善に取り組んでいる。

議会運営委員会の 委員構成

議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。

委員長 稲葉 健二
副委員長 湯浅 止子
委員
高坂 進 石原よしのり
西村 敦 佐藤 幸則
桜井 雅人 宮本 均
田中幸太郎 荒木 詩郎
小泉 文人

(平成26年6月9日現在)

ドイツ・ローゼンハイム市 パートナーシティ締結10周年 議員2名を派遣

平成26年7月23日から28日まで、大久保博市長を団長とする市川市公式代表団が、ドイツ・ローゼンハイム市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として岩井清郎議長、守屋貴子議員を派遣しました。

市川市とローゼンハイム市は平成16年にパートナーシティを締結、青少年交流等を深めてきました。今年は締結10周年にあたる他、ローゼンハイム市は市制施行150周年、市川市は80周年と、お互いに節目の年となります。



基本構想と基本計画が議決事項に 「市川市議会の議決に付すべき事項を定める条例」

「基本構想」と「基本計画」は、長期的展望に基づく市政運営の根幹を定める「総合計画」の中でも上位に位置づけられています(右図)。このうち、基本構想は、議会の議決を経て策定する旨地方自治法に定められていましたが、平成23年改正でこの規定が削除されました。

市議会は、こうした経緯に加え、基本構想の下位にあたる基本計画も、将来都市像の実現に向けた市の施策を定める重要なものとしてとらえ、住民代表である議会の意思を反映すべきとして、本条例の改正を発議し、可決しました。

＜総合計画の構造＞



議案等の審議結果一覧

	件 名	各 会 派 の 賛 否												審 議 結 果
		公 明 党	み ら い	日 本 共 産 党	緑 風 会	自 由 ク ラ ブ	自 由 民 主 党	民 主 ・ 連 合 ・ 社 民	無 所 属 ・ 市 民	ボ ラ ン テ ィ ア	み ん な の 党	結 い の 党	行 徳 自 民 党	
○市長提出														
議案第1号	市川市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
2号	市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	×	○	○	○	○	△	○	○	○	○	可 決
3号	市川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	×	○	○	○	○	△	○	○	○	○	可 決
4号	市川市こども発達センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
5号	市川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
6号	市川市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
7号	市川市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
8号	大和田排水樋管建設工事委託契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
9号	東京外かく環状道路事業に関連する市川市江戸川左岸流域関連公共下水道市川南排水区雨水排水施設建設事業に関する施行協定の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
10号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（佐々木由紀子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（古戔美枝子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
2号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
3号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
○議員提出														
発議第1号	岩井清郎議長の不信任決議について	×	×	○	×	△	○	×	○	○	○	○	○	否 決
2号	松永鉄兵副議長の不信任決議について	×	×	○	×	△	○	×	○	○	○	○	○	否 決
3号	市川市議会の議決に付すべき事項を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
4号	市川市農業委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	推 薦
5号	国における平成27年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
6号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
7号	手話言語法制定を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
8号	市川市、船橋市及び浦安市の管内に地方裁判所・家庭裁判所支部を設置することを求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
9号	中小企業の事業環境の改善を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可 決
10号	総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書の提出について	○	○	×	○	○	△	○	×	○	×	○	○	可 決
11号	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書の提出について	○	○	×	○	○	○	○	△	○	×	○	○	可 決
12号	賭博場・カジノを合法化する「カジノ合法化法案」の廃案を求める意見書の提出について	×	△	○	×	△	×	○	○	×	○	×	×	否 決
13号	安倍内閣が進める集団的自衛権に係る解釈改憲に対して、慎重な上にも慎重を期した議論を求める意見書の提出について	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	否 決
14号	J R新小岩駅にホームドアの設置を求める意見書の提出について	×	△	○	×	△	○	○	○	○	○	○	○	可 決
15号	雇用の安定を求め、労働者保護ルール改悪反対に関する意見書の提出について	×	△	○	×	×	△	○	○	○	×	×	×	否 決
○その他														
	議員の派遣について	○	○	×	○	○	△	○	△	○	×	×	○	承 認
○請 願														
請願第26-1号	「国における平成27（2015）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	採 択
26-2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	採 択
26-3号	手話言語法制定を求める意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	採 択
26-4号	市川の住環境を守るために建築基準法の日影規制の強化を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	－	×	○	×	採 択
26-6号	市川市、船橋市及び浦安市の管内に地方裁判所・家庭裁判所支部を設置することを求める意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	採 択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△、欠席もしくは棄権等により表決に参加せず：－
※可答申：異議ない旨答申
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
※無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

人事議案

6月定例会では、市長から、固定資産評価審査委員会委員の選任についての議案が提出され、議会はこれに同意しました。
固定資産評価審査委員会委員 佐々木 由紀子（敬称略）

6月定例会では、新たに請願7件が提出され、所管の各委員会にて審査しました。
議会は、このうち5件を採択2件を継続審査としました。
（審議結果は左表）

6月定例会には、意見書案11件が提出され、議会は、このうち、8件を可決し3件を否決しました。
可決した意見書は、6月25日に関係行政庁へ送付しました。
（審議結果は左表）

市川市、船橋市及び浦安市の管内に地方裁判所・家庭裁判所支部を設置することを求める意見書（要旨）

現在、市川市、船橋市、浦安市3市（以下、「京葉地域」という）は、約125万人と多くの人口を抱えているものの、地方裁判所及び家庭裁判所の支部はなく、訴額が140万円を超える民事訴訟事件や民事執行事件、保全事件、破産・再生事件、また人事訴訟事件、少年保護事件等は千葉市所在の千葉地方裁判所や千葉家庭裁判所で行わねばならない。さらに、市川簡易裁判所・千葉家庭裁判所市川出張所は、待合室や法廷の不足、常駐の裁判官がいらないことによる事件処理の遅滞等、様々な問題が生じている。人口が多い地域に地方裁判所及び家庭裁判所の支部がないことは「司法の地域格差」が存在していると言わざるを得ず、支部設置のニーズは相当程度高いと推察される。

よって、本市議会は国及び政府に対し、京葉地域の司法格差を解消し、市民の裁判を受ける権利（憲法第32条）を十分に実現するためにも、最高裁判所と連携して、速やかに京葉地域に千葉地方裁判所及び千葉家庭裁判所の支部を設置するよう強く求める。

○平成26年定例会開会予定日○

9月定例会	9月5日(金)
12月定例会	11月28日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

○松井 努	○行徳 好秀	○増田 秀	○結いの党	○石崎ひでゆき	○みんなの党	○鈴木 啓一	○ボランティア	湯浅 止子	○越前 雅史	無所属の会・市民ネット	佐藤 義一	石原 貴子	守屋 貴子	○民主・連合・社民	宮田 幸子	○かいづ	自由民主党	加藤 武央	○青井 一勝	○井上 義人	○自由クラブ	松永 修己	○松竹 鉄海	○緑風会	谷本 利子	○桜井 貞子	○清水 貞子	○高坂 進作	○日本共産党	寒川 一朗	○荒井 幸郎	○並木 幸郎	○田中 太正	○金子 正	○みらい	戸村 浩子	○松葉 節子	○大場 雅子	○宮本 均	○浅野 敦	○西村 義雄	○中村 優	○堀村 越	○公明党	（現員数42名）	会派別議員名簿
-------	--------	-------	-------	---------	--------	--------	---------	-------	--------	-------------	-------	-------	-------	-----------	-------	------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	--------	------	-------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	------	-------	--------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	------	----------	---------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。